

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第36期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	17,210,316	17,123,402	16,926,642	20,260,002	19,828,024
経常利益	(千円)	8,884,614	8,977,086	8,746,876	12,281,436	10,465,165
当期純利益	(千円)	4,801,301	5,086,076	4,953,990	7,438,743	6,426,185
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数	(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	40,352,000	40,352,000
純資産額	(千円)	66,467,781	69,079,821	78,102,143	83,376,195	90,994,707
総資産額	(千円)	76,030,045	77,189,681	90,166,791	97,879,971	105,207,108
1株当たり純資産額	(円)	3,528.29	3,666.95	2,078.16	2,218.49	2,421.21
1株当たり配当額	(円)	80	80	100	75	56
(内 1株当たり中間配当額)	(円)	(40)	(40)	(50)	(50)	(28)
1株当たり当期純利益金額	(円)	254.87	269.98	131.77	197.93	170.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.4	89.5	86.6	85.2	86.5
自己資本利益率	(%)	7.4	7.5	6.7	9.2	7.4
株価収益率	(倍)	20.0	14.8	20.0	17.6	24.2
配当性向	(%)	31.4	29.6	37.9	25.3	32.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	5,849,936	5,309,657	7,235,730	6,864,265	5,972,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,463,794	1,521,299	2,671,334	2,396,752	668,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,507,928	1,507,220	1,872,562	1,879,383	1,992,478
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	32,658,510	37,978,945	46,031,782	53,434,601	58,082,441
従業員数	(人)	609	604	613	641	654
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(50)	(69)	(80)	(105)	(123)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので「連結経営指標等」については、記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 平成25年10月1日付けで1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第35期における中間配当額50円については株式分割前、期末の配当額25円については株式分割後の金額になっております。

4. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第33期、第34期、第35期及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	㈱東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	㈱東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成19年1月	㈱みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V ERPシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト㈱（現日本マイクロソフト㈱）より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行V ERP」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向けSaaS活用基盤整備事業に参画
平成21年9月	「奉行 i（ぶぎょうあい）シリーズ」販売開始
平成24年11月	「奉行 i8シリーズ」及び「奉行 V ERP8」発売開始
平成25年4月	「奉行シリーズ」が電子記録債権管理に対応
平成26年4月	日本マイクロソフト㈱と基幹業務システムのクラウド運用において協業
平成26年5月	小規模法人向けソフト「奉行Jシリーズ」をフルラインナップで販売開始
平成26年6月	クラウド会計ソフト「奉行J Personal（パーソナル）ベータ版」提供開始
平成26年8月	「日経コンピュータ 顧客満足度調査」の「ERPパッケージ部門」で第1位を獲得

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

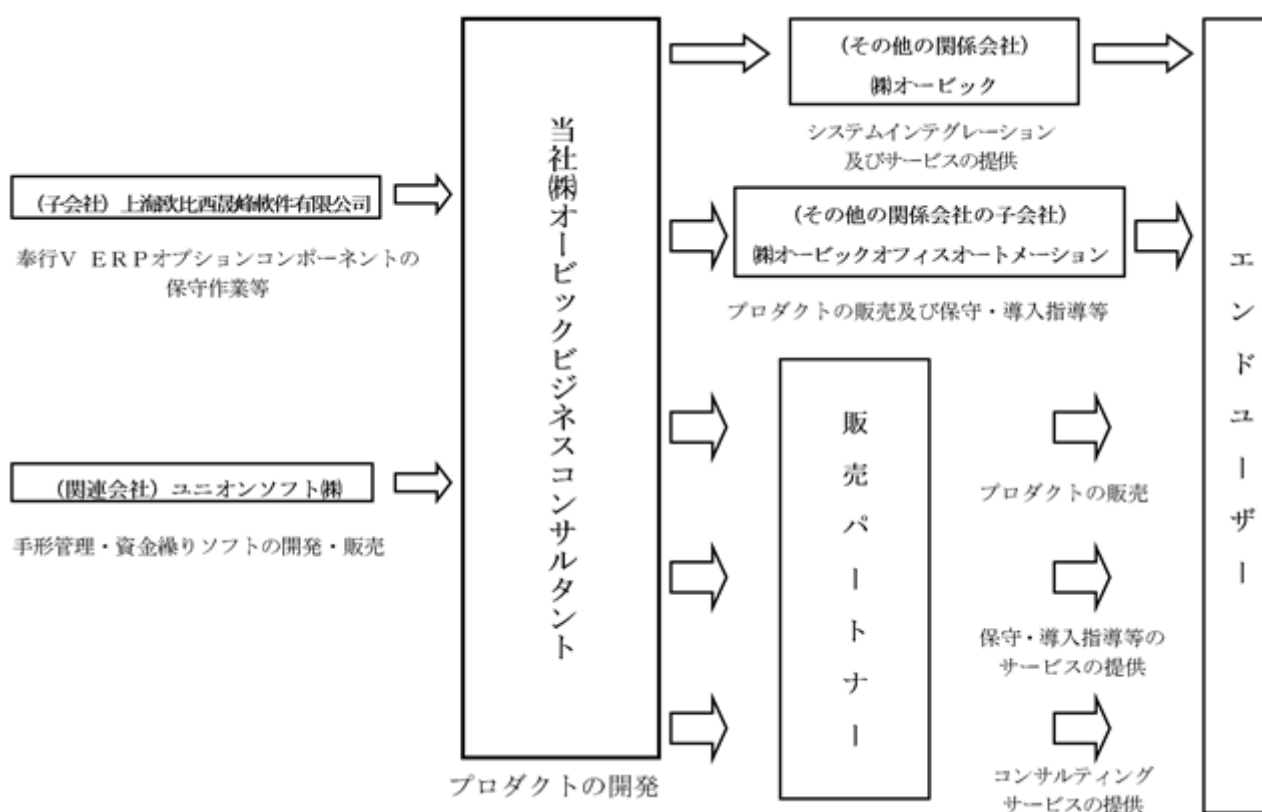
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）（当社出資比率99.4%）は、一部の奉行V E R Pオプションコンポーネントの保守作業等を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社（同29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売も行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次の通りとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

[事業系統図]



- (注) 1. 関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰軟件有限公司）（当社出資比率40.4%）は、従来は当社の顧客である日本企業向けオフショア開発を行っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
2. 関連会社晟峰情報株式会社（当社出資比率30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
3. 関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩軟件産業有限公司）（当社出資比率40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っていましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.2	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
654(123)	32.7	9.1	6,189,499

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策により、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用環境に改善がみられるなど、消費税増税後の反動減はあったものの、全般的には穏やかな景気回復基調で推移しました。一方で円安等の影響による様々な商品物価の上昇、海外経済の下振れによる影響が懸念され、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、Windows XPのサポート終了に伴うハードウェアの切替需要が一段落したことや消費税増税後駆け込み需要の反動でシステムの更新需要に弱さも見られましたが、IT投資全般として回復基調で推移しました。

以上のような環境下において、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、社会の変化に対応した基幹業務パッケージソフトウェアの開発で、革新的かつ付加価値が高い製品を投入し、中堅企業、中規模さらに小規模企業の変革を支援し、販売パートナー企業とともにユーザー企業（顧客）のサポートに注力してまいりました。

具体的な施策としては、上期にパートナー企業向けに「奉行カンファレンス」を開催し、パートナー企業とより連携を深めながら、顧客のニーズを的確に把握したサービス提案と営業活動を行ってまいりました。また下期においては、顧客企業向けの「奉行フォーラム2014」を開催し、今後実施が予定される「マイナンバー導入」等の制度改正や加速が予想される「クラウド環境」を見据えた「備え」と「業務改善」をテーマに企業業務の視点に立った具体的なかつ有益な情報をセミナーコンテンツや展示を通じて提供してまいりました。

このような施策の結果、売上高198億28百万円（前期比2.1%減）、営業利益85億57百万円（同6.1%減）、経常利益104億65百万円（同14.8%減）、当期純利益64億26百万円（同13.6%減）となりました。

なお、売上が前期比2.1%減少した主な要因は、消費税増税後の反動減を背景に、プロダクト売上が減少したことによるものであります。営業利益の同6.1%減、経常利益の同14.8%減少した主な要因は、販売費及び一般管理費の増加、営業外収益（受取配当金等）の減少によるものであります。また当期純利益の同13.6%減少した主な要因につきましては、特別損失（関係会社出資金評価損等）の計上によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

(ソリューションテクノロジー及び関連製品)

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比15.1%減少し、96億37百万円となり売上高構成比48.6%となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも売上高は減少し、消費税増税後の反動減を受け、ソリューションテクノロジー売上高は64億9百万円（前期比16.7%減）、関連製品売上高は32億28百万円（前期比11.6%減）で減収となりました。

(サービス)

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比14.3%増加し、101億90百万円となり売上高構成比51.4%となりました。

当事業年度においては、即座に適切な回答が得られる人的・システマ的環境の整備・充実に努めてまいりました。サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努め、顧客満足度の追求を続けてまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ46億47百万円増加し、580億82百万円（前期比8.7%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億72百万円（同8億92百万円減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額102億38百万円、法人税等の支払額54億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6億68百万円(同17億28百万円減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億92百万円(同1億13百万円減)となりました。

これは、配当金の支払額19億92百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー及び関連製品)と「サービス」で区分し、生産実績、販売実績のみを開示することにしております。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	6,364,524	82.2
関連製品(千円)	1,390,476	77.6
合計(千円)	7,755,001	81.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	6,409,162	83.3
関連製品(千円)	3,228,528	88.4
小計(千円)	9,637,690	84.9
サービス(千円)	10,190,333	114.3
合計(千円)	19,828,024	97.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス業界においては、クラウドサービス、スマートデバイス、セキュリティ対策、ビッグデータ対応等への関心が高まることを想定しております。それを受けIT投資の拡大が見込まれ、顧客ニーズの変化等を的確にとらえた製品・サービスの創出、営業力及び技術力の向上が必須であると考えております。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。

また、当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、その顧客が求めるニーズを製品に反映させ、より拡張性、柔軟性のある製品を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」にあります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を推進してまいります。

（ITテクノロジーを活用したパッケージ製品開発）

当社の成長を支えてきた原動力は、業務（会計・給与・人事等のあらゆる業種に共通する主幹の流れ、いわゆる定型化できる作業）にフォーカスし、選択と集中をキーワードに顧客からのニーズを真摯に受け止め、個々の製品群の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。

顧客第一主義の徹底を実現するために、今後も業務パッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいります。さらにMicrosoftテクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りし、その最新テクノロジーのWindows10と次期Windows Server時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等を意識した製品開発に注力してまいります。

そして様々なITテクノロジーの活用により、パッケージソフトウェアが次世代の進化系ソフトウェアとして位置付けられることを創出し、顧客企業が長期的に安心してお使いいただける製品とサービスを提供し続けたいと考えます。

（フローとストックビジネス戦略の実現）

フロービジネス戦略としては、パートナー企業と共に奉行シリーズを中心としたリプレース市場の拡販体制を継続し、新たなサービスブランド商品の展開により、新規顧客の発掘を合わせて既存顧客の業務領域の獲得に積極的に取り組んでまいります。そしてストックビジネス戦略としては、顧客が永続的に製品・サービスを継続いただくビジネスモデルを再構築することです。市場環境・顧客志向をしっかりと捉え、奉行シリーズとサービスブランド商品を活用することで顧客の関係強化、顧客との共創を実現してまいります。これまで取り組んできた施策や今後取り組む施策の成果を花開かせ、継続的に成長できる企業となるべく挑戦してまいります。

（社員（人材）の確保と育成）

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると思います。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革（マインド）の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(Microsoftプラットフォームにフォーカス)

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開發生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」「SQL Server 2012」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS()は「Windows8.1」「Windows Server 2012」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

()「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

(会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー(O B C 保守契約ユーザー) ()に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応に遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

() O B C 保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

O B C ホームページからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「人格を磨き続け顧客貢献度を高める」をスローガンに掲げ、引き続き厳しく変化し続ける環境の中、我々自身の人格を磨き続け、ユーザー様およびパートナー企業様に対して、貢献度の高い業務パッケージシステム&サポート&サービスを提供すべく、開発努力をしております。研究開発においては常に顧客目線を意識し、ユーザー様及びパートナー様からの声を反映させることで自社製品も進化していくことを意識して活動しております。

当事業年度の研究開発費は、21億17百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)企業向けERP&EBパッケージ分野の開発にフォーカスする。

当事業年度の開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中しました。Windows8.1とWindows Server 2012 R2時代のクラウド・コンピューティングやタッチユーザーインターフェイス、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムニーズに応えられるERP&EBパッケージシステムを開発・提供しております。また、合わせてマルチデバイス時代に向けたフルクラウドモデルの次世代製品の開発に投資しております。

(2)Microsoft Technologyにフォーカスし社会貢献度を高める。

当事業年度の開発投資は、引き続きMicrosoft Technologyに集中いたしました。Windows8.1とWindows Server 2012 R2時代のクラウド・コンピューティングやタッチユーザーインターフェイスの移行(変化)に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みを更に深めてまいりました。また常に変化する開発環境を先取する体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けシステム開発企業として社会貢献の評価を獲得維持する努力もしております。

(3)サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

企業向けパッケージシステムのオペレーションに関する問い合わせの理想は、「もともとオペレーションに関して不明な点はない」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的な不明点に関する問い合わせ等のサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られる人的・システムの環境を整備・充実を図っております。今後も、サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度の経営成績は、売上高が198億28百万円（前期比2.1%減）、営業利益は85億57百万円（同6.1%減）、経常利益は104億65百万円（同14.8%減）、当期純利益では64億26百万円（同13.6%減）となっております。

売上高

売上高につきましては、消費税増税後の反動減を背景に、プロダクト売上が減少しましたが、サービス売上は順調に推移し売上に寄与しました。

プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも売上高は減少し、消費税増税後の反動減を受け、ソリューションテクノロジー売上高は64億9百万円（前期比16.7%減）、関連製品売上高は32億28百万円（前期比11.6%減）で減収となりました。またサービスの売上高は、サポート＆サービスの品質向上に努めた結果、101億90百万円（同14.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、82億35百万円（前期比4.8%増）となりました。増加した主な要因は、支払手数料が1億37百万円増加したこと、人件費（給与賞与等）が1億21百万円増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、85億57百万円（前期比6.1%減）となりました。減少した主な要因は、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益19億11百万円（前期比40.0%減）、営業外費用4百万円（同77.1%減）となり、19億7百万円の利益となりました。

経常利益

経常利益は、104億65百万円（前期比14.8%減）となりました。主な要因は、営業外収益（受取配当金等）の減少によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の60.6%から当事業年度は52.8%となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益68百万円、特別損失2億94百万円となっております。これは主に、特別損失（関係会社出資金評価損等）2億94百万円の計上によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は64億26百万円と前事業年度に比べ10億12百万円減少し、売上高当期純利益率は32.4%となっております。1株当たり当期純利益は170円99銭、自己資本当期純利益率は7.4%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済効果、雇用・所得環境の改善などを背景に、引き続き国内景気は緩やかに回復に向かっていくことが期待されますが、個人消費減速の懸念、電力料金の値上げなど、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

当社が属する情報サービス産業においては、情報化の進展による経済のグローバル化を反映し、クラウド活用の広がりやマイナンバー制度導入に向けた準備などが必要とされ、情報システムも「個別」から「パッケージ活用」がさらに広がっていくことが期待できます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、顧客及びパートナー企業に対して満足いただける基幹業務パッケージソフトウェア開発とサポート＆サービスの提供に努めてまいります。さらに「奉行シリーズ」に付加価値の提供ができるサービスブランド商品を展開し、顧客及びパートナー企業との安定かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ってまいります。

そして上記の施策を実現するためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらにサービスブランド商品をパートナー企業に理解していただくなどパートナーシップが求められます。人材育成とビジネスモデル構築の両面から営業力やサポート力の強化を図り、主要製品である「奉行i8シリーズ」及び「奉行V E R P 8シリーズ」を中心に拡販してまいります。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

企業向けERP&EB(エレクトロニックバンキング)パッケージ分野の開発にフォーカスする。

製品開発投資は、引き続き企業向けERP&EBパッケージ開発に集中します。

Windows10と次期 Windows Server時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられるERP&EBパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows10、次期 Windows Server 時代における企業向けERP&EBパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。また、新たなカテゴリーとして、業務と業務をつなぐ「ビジネスフロー」の開発に投資していきます。

Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める。

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

Windows10と次期 Windows Server 時代におけるクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。また常に化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社と比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持していきます。

サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点はない。」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システミック環境を整備し充実させていきます。

サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows 10と次期 Windows Server 時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート&サービスにおいて、No.1 の評価を獲得・維持してまいります。

奉行シリーズとサービスブランド商品の両輪で新規顧客と業務領域を獲得します。

奉行シリーズを中心としたリプレイス市場の拡販体制を継続するとともに、新たにサービスブランド商品の展開を開始します。奉行シリーズとサービスによるリプレイス提案は元より、サービスをキーとした新規顧客の獲得も合わせて、パートナー企業と共に「奉行シリーズ」と「サービスブランド商品」の両輪による新規顧客と既存顧客に対する業務領域の獲得を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2(事業の状況)1(業績等の概要)(2)キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	86.6	85.2	86.5
時価ベースの自己資本比率(%)	109.6	133.8	147.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は580億92百万円(前期比8.7%増)であり、また、第3(設備の状況)3(設備の新設、除却等の計画)のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無いため、資金需要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅企業及び中規模・小規模企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後もお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく貢献度を高め、オービックグループの一員として相互に連携を図り、マーケットに対して協力してまいります。

また、当社が唱えるコアコンピタンス（企業の基幹業務（会計・給与・人事・販売仕入管理等）のパッケージにフォーカス。中堅及び中規模・小規模企業にフォーカス。Microsoftテクノロジーにフォーカス。パートナー戦略にフォーカス。ブランド戦略にフォーカス。）を実現することで新たなビジネスモデルを創出し、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識し社会貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や社内のソフトウェア構築を中心に、178,925千円の設備投資を実施いたしました。

また、主な投資として、工具、器具及び備品34,474千円、社内のソフトウェア構築110,562千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	69,261	0	77,361	-	446,810	593,434	475 (110)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	32,024	-	4,149	-	467	36,641	48 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	6,111	-	1,036	-	-	7,147	22 (2)
札幌営業所ほか8営業所	事務所	42,986	-	15,119	-	853	58,960	100 (5)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	2,776	0	7,557	-	42,268	52,602	9 (6)
その他		-	-	-	105,500 <244.62>	-	-	-

(注) 1. 上記従業員数の()書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日 (注)	20,176,000	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	74	109	7	4,582	4,821	-
所有株式数(単元)	-	17,278	1,071	140,582	37,392	16	207,164	403,503	1,700
所有株式数の割合(%)	-	4.28	0.27	34.84	9.27	0.00	51.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,769,718株は、「個人その他」に27,697単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	13,589	33.68
和田 成史	東京都港区	11,556	28.64
和田 弘子	東京都港区	2,616	6.48
澤田 和久	東京都大田区	464	1.15
中山 茂	東京都調布市	441	1.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSA 02111	438	1.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00 (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	357	0.89
JPMORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	344	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	274	0.68
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	261	0.65
計	-	30,344	75.20

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、2,769千株(所有株式数の割合6.86%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、228千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分201千株、年金信託設定分26千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,580,600	375,806	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,700	-	2,769,700	6.86
計	-	2,769,700	-	2,769,700	6.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	288,460
当期間における取得自己株式	31	145,545

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,769,718	-	2,769,749	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり56円（うち中間配当28円、期末配当28円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、32.8%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月23日 取締役会決議	1,052	28
平成27年6月23日 定時株主総会決議	1,052	28

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	5,480	5,200	5,580	6,820 3,780	4,390
最低(円)	3,845	3,330	3,640	4,855 3,110	3,000

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 印は、株式分割（平成25年10月1日付、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	3,370	3,490	3,550	3,640	4,185	4,390
最低(円)	3,050	3,210	3,115	3,200	3,535	4,035

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年5月 当社代表取締役会長就任 平成8年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社オービック代表取締役会 長就任 平成18年2月 同社代表取締役会長兼社長就任 平成25年4月 同社代表取締役会長就任 (現任)	(注) 5	203
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成2年1月 当社営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注) 5	11,556
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年1月 当社常務取締役就任 平成2年1月 当社管理本部長兼管理部長 (現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 5	2,616
常務取締役	開発本部長	中山 茂	昭和31年3月11日生	昭和57年5月 当社入社 平成2年1月 当社開発本部長(現任) 平成3年2月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アプリケーション開発部長	(注) 5	441
取締役	営業推進 本部長兼 広報室長	大原 泉	昭和34年10月5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社販売推進部次長 平成8年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業本部 広報室長 平成25年8月 当社営業推進本部長兼広報室長 (現任)	(注) 5	210
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年4月 株式会社オービック入社 昭和63年1月 同社大阪本社営業部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成8年1月 株式会社オービックオフィスオー トメーション代表取締役社長就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 株式会社オービック入社 平成20年4月 同社取締役副社長 同社ソリューション統括本部長兼 ソリューション推進統括本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社オービック代表取締役社 長就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	伊東 千秋	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 富士通株式会社入社 平成16年6月 同社取締役専務就任 平成18年6月 同社代表取締役副社長就任 平成20年6月 同社取締役副会長就任 平成22年4月 株式会社富士通総研代表取締役会長就任 平成24年4月 同社相談役就任 平成25年6月 日立造船株式会社取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社富士通総研顧問就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年1月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成3年4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成15年7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	173
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和53年1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	5
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年1月 株式会社オービック入社 平成10年4月 同社経営企画室部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 同社広報部長 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社オービック専務取締役就任(現任) 平成20年4月 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注) 6	-
計						15,206

(注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博、橘昇一及び伊東千秋の4名は、社外取締役であります。

3. 監査役高橋郁雄及び加納博史の2名は、社外監査役であります。

4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。

5. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年

6. 平成27年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社の経営にいろいろな場面でかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要な課題であると認識しております。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

・取締役会

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

・経営委員会

経営委員会は、常勤取締役及び関係する部長職、必要に応じて社外取締役の出席にて開催しております。経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。経営委員会に付議された事項は、その概要も含め取締役会に報告され、その内重要な事項については、取締役会にて決定いたします。なお、経営委員会については、原則として月1回開催いたします。

・監査役会等

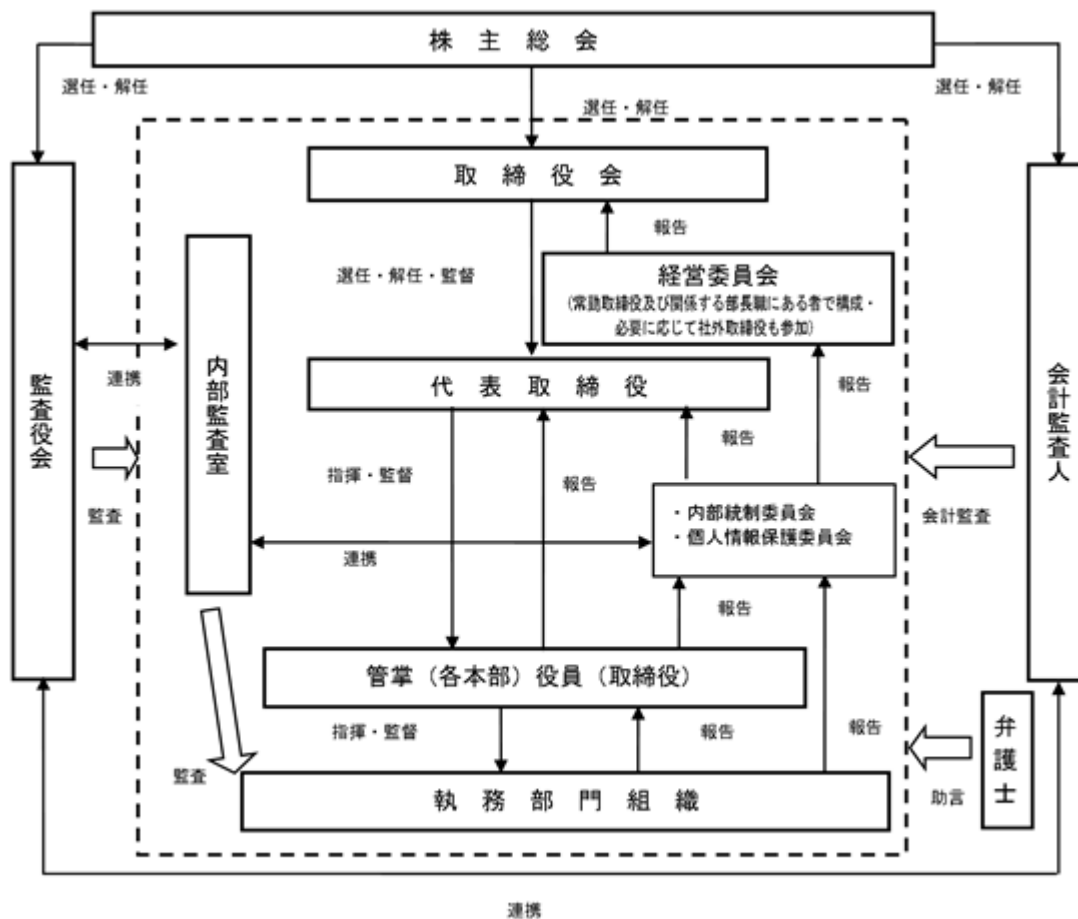
監査役会は、監査機能を担います。監査役は取締役会及び経営委員会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。また内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。内部監査室は、社内の業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告しております。また内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

・弁護士及び会計監査人

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

上記の他、当社における組織関係諸規程において、規定されているとおりの体制で、管理・モニタリングを繰り返し、現在の体制が現状当社において最善であると判断しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

- 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制
 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底を図っております。また管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」において、企業行動に係わる諸事情について役員間で審議すると共に、情報共有を図っております。
 取締役会が内部統制システム基本方針について決定し、内部統制委員会が内部統制システムの整備を推進しております。
- 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制
 取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係わる情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・稟議規程等に従い作成し、法令及び文書管理規程に基づき保管・管理しております。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 企業理念を定めると共に、年度初めに経営方針を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 その他の関係会社の株式会社オービック、子会社及び関連会社との密接な連携をもとに「OBCブランド」の維持・向上に努めております。また子会社及び関連会社の独立性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

- リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（内部統制委員会）を設置しております。また個人情報保護委員会との情報の共有化を図り、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- 会社全体のリスクを包括的に管理すると共に、損失の危険の発生を未然に防止しております。また万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

主力の営業拠点（東京、大阪、名古屋、関東）及び開発本部、管理本部に対して、内部監査室（1名）と内部統制委員会から選抜された社員（2名）が、毎年1回の内部監査を実施し、現地監査によって社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。なお他の営業拠点（8拠点）においては、主力営業拠点含め3グループに振り分け、3年に1回は1グループの拠点を必ず現地監査を実施するとともに、その他のグループについては、自主点検を実施し、規程遵守状況や業務遂行プロセスの監査しております。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。また定期的にその内容を監査役会へ報告しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

- ・取締役会長野田順弘氏は、株式会社オービック代表取締役会長及び株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役会長を兼務しており、オービックグループ全体の経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- ・取締役木村博氏は、株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長を兼務しており、職務経験及び豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・取締役橋昇一氏は、株式会社オービック代表取締役社長、株式会社オービックオフィスオートメーションの常務取締役を兼務しており、経験豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- ・取締役伊東千秋氏は、富士通株式会社の経営に長年にわたって携わっており、豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営に資するところが大きいと判断し、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- ・監査役高橋郁雄氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- ・監査役加納博史氏は、株式会社オービック専務取締役を兼務し、また、株式会社オービックオフィスオートメーション及び株式会社新潟オービックシステムエンジニアリングの社外監査役を兼務しており、経験豊富な財務及び会計に関する専門的な知見を有しているところから社外監査役に選任しております。なお当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。

上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

取締役会長 野田順弘氏 203千株 監査役 高橋郁雄氏 5千株

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、監督機能の維持・継続、幅広い知見からの監督・助言を期待しております。社外取締役に、経営に関する豊富な知見を有する者を選任し、また、社外監査役には、企業経営及び日常業務を把握して、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証する目的で、法律又は財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、議案・審議について適宜発言を行っております。社外取締役は、重要案件についてはその担当取締役より事前に詳細な説明を受け、当社の経営課題を掌握し、取締役会において意見表明をしております。社外監査役については、監査役会において内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	118,524	75,024	-	43,500	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,810	7,410	-	1,400	-	1
社外役員	24,450	16,950	-	7,500	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大村茂(当事業年度を含む継続監査年数2年)及び尾川克明(当事業年度を含む継続監査年数1年)であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,543,594千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	450,000	580,050	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	645,900	541,910	企業間取引の強化
株式会社アバント	200,000	264,000	企業間取引の強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	50,000	106,250	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	450,000	544,500	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	645,900	598,103	企業間取引の強化
株式会社アバント	200,000	293,600	企業間取引の強化
エンカレッジ・テクノロジー株式会社	50,000	89,000	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	543,043	417,273	-	68,438	(注)
上記以外の株式	1,193,873	1,508,333	20,814	-	941,762

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.37%
売上高基準	0.55%
利益基準	2.53%
利益剰余金基準	2.52%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その変更内容等の情報を入手しております。

また、会計基準設定主体等の組織・団体が開催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,444,601	58,092,441
受取手形	795,617	1,058,866
売掛金	5,980,042	5,705,756
商品及び製品	147,864	144,167
仕掛品	1,328	1,394
原材料及び貯蔵品	56,614	57,781
前払費用	96,299	81,052
前払金	7,205	-
繰延税金資産	455,373	277,410
未収入金	37,924	5,216
その他	10,849	12,599
貸倒引当金	13,768	7,731
流動資産合計	61,019,952	65,428,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	392,421	403,811
減価償却累計額	223,578	250,650
建物(純額)	168,843	153,161
車両運搬具	11,235	11,235
減価償却累計額	11,235	11,235
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	888,506	903,503
減価償却累計額	759,324	798,278
工具、器具及び備品(純額)	129,182	105,225
土地	83,000	105,500
有形固定資産合計	381,025	363,886
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	244,402	490,400
ソフトウェア仮勘定	280,340	-
無形固定資産合計	537,746	503,404
投資その他の資産		
投資有価証券	34,715,896	37,981,715
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	345,848
敷金及び保証金	533,115	531,575
会員権	39,780	39,780
破産更生債権等	13,031	5,568
貸倒引当金	17,181	9,718
投資その他の資産合計	35,941,247	38,910,862
固定資産合計	36,860,019	39,778,152
資産合計	97,879,971	105,207,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,844	307,431
未払金	593,736	459,741
未払費用	545,545	611,300
未払法人税等	3,081,438	1,076,171
未払消費税等	201,709	517,897
預り金	55,708	59,369
前受収益	7,090,405	7,447,508
役員賞与引当金	50,000	52,400
その他	11,782	5,769
流動負債合計	11,959,172	10,537,590
固定負債		
繰延税金負債	1,282,933	2,454,597
退職給付引当金	1,166,670	1,124,056
資産除去債務	94,999	96,158
固定負債合計	2,544,603	3,674,811
負債合計	14,503,776	14,212,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	40,100,000	44,100,000
繰越利益剰余金	11,701,211	12,269,865
利益剰余金合計	51,941,822	56,510,476
自己株式	5,347,731	5,348,014
株主資本合計	76,062,359	80,630,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,313,836	10,363,977
評価・換算差額等合計	7,313,836	10,363,977
純資産合計	83,376,195	90,994,707
負債純資産合計	97,879,971	105,207,108

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高合計	20,260,002	19,828,024
売上原価		
売上原価合計	3,292,499	3,034,859
売上総利益	16,967,503	16,793,164
販売費及び一般管理費	1,277,855,662	1,282,235,683
営業利益	9,111,840	8,557,480
営業外収益		
受取利息	4,245	4,762
有価証券利息	33,150	37,675
受取配当金	1,996,422	1,630,471
投資有価証券売却益	255,307	-
投資事業組合運用益	643,584	109,120
その他	254,657	129,727
営業外収益合計	3,187,367	1,911,757
営業外費用		
その他	17,772	4,073
営業外費用合計	17,772	4,073
経常利益	12,281,436	10,465,165
特別利益		
固定資産売却益	607	-
投資有価証券売却益	1,637	68,438
特別利益合計	2,244	68,438
特別損失		
固定資産除却損	42	64
投資有価証券評価損	33,871	-
関係会社出資金評価損	-	294,662
会員権評価損	7,350	-
役員退職慰労金	24,648	-
特別損失合計	65,912	294,727
税引前当期純利益	12,217,768	10,238,876
法人税、住民税及び事業税	5,316,957	3,438,007
法人税等調整額	537,933	374,683
法人税等合計	4,779,024	3,812,690
当期純利益	7,438,743	6,426,185

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		27,114			38,536		
(2) 当期材料仕入高		1,284,204			1,181,674		
合計		1,311,319			1,220,211		
(3) 期末材料たな卸高		38,536	1,272,782	38.3	38,066	1,182,144	39.0
労務費	1		811,198	24.4		870,959	28.7
外注費			1,032,414	31.1		750,937	24.7
経費	2		204,109	6.2		229,748	7.6
当期総製造費用			3,320,504	100.0		3,033,791	100.0
期首仕掛品たな卸高			905			1,328	
計			3,321,410			3,035,119	
期末仕掛品たな卸高			1,328			1,394	
当期製品製造原価			3,320,081			3,033,725	
期首製品たな卸高			123,217			147,864	
計			3,443,298			3,181,589	
他勘定振替高			2,934			2,562	
期末製品たな卸高			147,864			144,167	
売上原価			3,292,499			3,034,859	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与(千円)	417,296	405,206
法定福利費(千円)	55,945	57,661
派遣等人件費(千円)	305,656	376,439

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
地代家賃(千円)	152,118	152,118

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	37,100,000	9,141,589	46,382,200	5,347,542	70,502,925
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	37,100,000	9,141,589	46,382,200	5,347,542	70,502,925
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000,000	3,000,000	-		-
剰余金の配当							1,879,121	1,879,121		1,879,121
当期純利益							7,438,743	7,438,743		7,438,743
自己株式の取得									188	188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000,000	2,559,621	5,559,621	188	5,559,433
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	5,347,731	76,062,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,599,217	7,599,217	78,102,143
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,599,217	7,599,217	78,102,143
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			1,879,121
当期純利益			7,438,743
自己株式の取得			188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,381	285,381	285,381
当期変動額合計	285,381	285,381	5,274,051
当期末残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,701,211	51,941,822	5,347,731	76,062,359
会計方針の変更による累積的影響額							134,334	134,334		134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	40,100,000	11,835,545	52,076,156	5,347,731	76,196,693
当期変動額										
別途積立金の積立						4,000,000	4,000,000			-
剰余金の配当							1,991,865	1,991,865		1,991,865
当期純利益							6,426,185	6,426,185		6,426,185
自己株式の取得									282	282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000,000	434,319	4,434,319	282	4,434,036
当期末残高	10,519,000	18,415,000	534,268	18,949,268	140,610	44,100,000	12,269,865	56,510,476	5,348,014	80,630,730

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,376,195
会計方針の変更による累積的影響額			134,334
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,313,836	7,313,836	83,510,529
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			1,991,865
当期純利益			6,426,185
自己株式の取得			282
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,050,140	3,050,140	3,050,140
当期変動額合計	3,050,140	3,050,140	7,484,177
当期末残高	10,363,977	10,363,977	90,994,707

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,217,768	10,238,876
減価償却費	174,140	230,343
退職給付引当金の増減額（は減少）	156,611	165,979
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	2,400
貸倒引当金の増減額（は減少）	85,117	13,500
受取利息配当金	2,033,818	1,672,909
投資有価証券売却益	256,944	68,438
投資有価証券評価損益（は益）	33,871	-
関係会社出資金評価損	-	294,662
会員権評価損	7,350	-
固定資産売却損益（は益）	607	-
固定資産除却損	42	64
投資事業組合運用損益（は益）	643,584	109,120
売上債権の増減額（は増加）	2,082,285	11,036
たな卸資産の増減額（は増加）	41,237	2,463
前払費用の増減額（は増加）	46,463	15,246
仕入債務の増減額（は減少）	107,258	21,413
未払消費税等の増減額（は減少）	108,782	316,188
未払費用の増減額（は減少）	45,543	65,754
前受収益の増減額（は減少）	1,708,691	357,102
その他	29,147	71,196
小計	9,340,857	9,743,538
利息及び配当金の受取額	2,033,214	1,671,735
法人税等の支払額	4,509,806	5,443,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,864,265	5,972,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,393,153	1,040,897
投資有価証券の取得による支出	60,323	126,582
関係会社貸付金の回収による収入	94,946	-
関係会社未収入金の回収による収入	125,578	-
有形固定資産の取得による支出	114,839	86,903
無形固定資産の取得による支出	302,069	160,632
敷金及び保証金の回収による収入	2,532	7,519
敷金及び保証金の差入による支出	42,224	5,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,396,752	668,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,879,194	1,992,196
自己株式の取得による支出	188	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,383	1,992,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,185	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,402,819	4,647,839
現金及び現金同等物の期首残高	46,031,782	53,434,601
現金及び現金同等物の期末残高	53,434,601	58,082,441

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率からイールドカーブを用いた割引計算へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が208,593千円減少し、繰越利益剰余金が134,334千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.2%、当事業年度52.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.8%、当事業年度47.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	623,816千円	675,298千円
給与・賞与	2,029,869	2,151,423
役員賞与引当金繰入額	50,000	52,400
退職給付費用	83,080	85,622
賃借料	556,401	618,959
減価償却費	73,409	61,539
研究開発費	2,014,821	2,117,107

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,014,821千円	2,117,107千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	20,176	-	40,352
合計	20,176	20,176	-	40,352
自己株式				
普通株式	1,384	1,384	-	2,769
合計	1,384	1,384	-	2,769

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数の増加は、当該株式分割によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加1,384千株は、当該株式分割による増加1,384千株及び単元未満株式の買取りによる増加58株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,352	-	-	40,352
合計	40,352	-	-	40,352
自己株式				
普通株式	2,769	0	-	2,769
合計	2,769	0	-	2,769

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	939,559	25	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	1,052,306	28	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,052,303	利益剰余金	28	平成27年3月31日	平成27年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金	53,444,601千円	58,092,441千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	53,434,601	58,082,441

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,444,601	53,444,601	-
(2) 受取手形	795,617		
(3) 売掛金	5,980,042		
(4) 未収入金	37,924		
貸倒引当金()	13,768		
受取手形、売掛金及び未収入金(純額)	6,799,815	6,799,815	-
(5) 投資有価証券	31,535,361	31,500,484	34,877
資産計	91,779,779	91,744,902	34,877
(1) 買掛金	328,844	328,844	-
(2) 未払金	593,736	593,736	-
(3) 未払法人税等	3,081,438	3,081,438	-
(4) 未払消費税等	201,709	201,709	-
負債計	4,205,729	4,205,729	-

受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	58,092,441	58,092,441	-
(2) 受取手形	1,058,866		
(3) 売掛金	5,705,756		
(4) 未収入金	5,216		
貸倒引当金()	7,731		
受取手形、売掛金及 び未収入金(純額)	6,762,107	6,762,107	-
(5) 投資有価証券	35,339,247	35,329,299	9,947
資産計	100,193,796	100,183,849	9,947
(1) 買掛金	307,431	307,431	-
(2) 未払金	459,741	459,741	-
(3) 未払法人税等	1,076,171	1,076,171	-
(4) 未払消費税等	517,897	517,897	-
負債計	2,361,242	2,361,242	-

受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	561,434	435,664
投資事業有限責任組合	2,619,100	2,106,803
転換社債	-	100,000
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	640,511	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	53,444,601	-	-	-
受取手形	795,617	-	-	-
売掛金	5,980,042	-	-	-
未収入金	37,924	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	808,760	-	-
合計	60,258,185	808,760	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,092,441	-	-	-
受取手形	1,058,866	-	-	-
売掛金	5,705,756	-	-	-
未収入金	5,216	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	860,510	-	-
合計	64,862,280	860,510	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	308,760	324,198	15,438
	小計	308,760	324,198	15,438
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	449,685	50,315
	小計	500,000	449,685	50,315
合計		808,760	773,883	34,877

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	360,510	373,127	12,617
	小計	360,510	373,127	12,617
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	477,435	22,565
	小計	500,000	477,435	22,565
合計		860,510	850,562	9,947

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,632,483	895,032	1,737,451
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	22,764,481	13,109,612	9,654,869
	小計	25,396,965	14,004,644	11,392,321
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,600	65,000	11,400
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,276,036	5,453,961	177,924
	小計	5,329,636	5,518,961	189,324
合計		30,726,601	19,523,605	11,202,996

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 561,434千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 2,619,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,969,236	895,032	2,074,204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,163,735	12,193,882	13,969,852
	小計	29,132,971	13,088,914	16,044,057
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,300	65,000	700
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	5,281,465	6,046,911	765,446
	小計	5,345,765	6,111,911	766,146
合計		34,478,737	19,200,826	15,277,910

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 435,664千円）、転換社債（貸借対照表計上額 100,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 2,106,803千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,300	1,637	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	843,942	255,307	-
合計	848,242	256,944	-

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	251,045	68,438	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	322,779	-	-
合計	573,824	68,438	-

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度において、有価証券について33,871千円(投資有価証券33,871千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度において、有価証券について294,662千円(関係会社出資金294,662千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,010,058千円	1,166,670千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	208,593
会計方針の変更を反映した期首残高	1,010,058	958,077
勤務費用	100,067	102,351
利息費用	8,080	13,719
数理計算上の差異の発生額	71,181	67,339
退職給付の支払額	22,717	17,430
退職給付債務の期末残高	1,166,670	1,124,056

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	1,166,670千円	1,124,056千円
未積立退職給付債務	1,166,670	1,124,056
未認識数理計算上の差異	-	-
退職給付引当金	1,166,670	1,124,056

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	100,067千円	102,351千円
利息費用	8,080	13,719
数理計算上の差異の費用処理額	71,181	67,339
確定給付制度に係る退職給付費用	179,329	183,409

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	1.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	255,960千円	86,202千円
未払費用否認	186,050	182,531
貸倒引当金繰入限度超過額	9,802	5,116
その他	3,560	3,560
繰延税金資産計	455,373	277,410
繰延税金資産の純額	455,373	277,410
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	45,215	41,023
退職給付引当金繰入超過額	415,334	363,231
投資有価証券評価益	645,268	585,454
投資有価証券評価損否認	693,328	503,659
関係会社出資金評価損	428,121	483,612
その他	535,302	514,607
繰延税金資産計	2,762,570	2,491,590
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,045,503	4,946,187
繰延税金負債計	4,045,503	4,946,187
繰延税金負債の純額	1,282,933	2,454,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は245百万円減少し、法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が504百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5~15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	93,855千円	94,999千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	1,144	1,158
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	94,999	96,158

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ビジネスソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやIT(情報技術)を通じて「プロダクト」(パッケージソフトウェア)を顧客に販売し、保守・導入指導等の「サービス」の提供を行っております。パッケージソフトウェアは、主に企業ユーザーの基幹業務用ビジネスソフトウェアであり、会計制度の変更、税制改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザーへ提供するというシステムとサービス(保守・導入指導)が一体となったトータルソリューションであります。これらの事業活動は「プロダクト」の開発・販売と、保守・導入指導等の「サービス」の提供が一体となって初めて顧客のもとで機能するものであり、研究開発活動、営業活動ともに両者は密接不可分なものとなっております。

従いまして、当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー・関連製品)と「サービス」で区分し、販売実績のみを開示することに決定しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	3,727	売掛金	3,532

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有)直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	590	売掛金	-

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,947,541	売掛金	1,029,304

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,906,274	売掛金	905,224

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,218円49銭	2,421円21銭
1株当たり当期純利益金額	197円93銭	170円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,438,743	6,426,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,438,743	6,426,185
期中平均株式数(株)	37,582,398	37,582,337

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	392,421	11,389	-	403,811	250,650	27,071	153,161
車両運搬具	11,235	-	-	11,235	11,235	-	0
工具、器具及び備品	888,506	34,474	19,477	903,503	798,278	58,366	105,225
土地	83,000	22,500	-	105,500	-	-	105,500
有形固定資産計	1,375,164	68,363	19,477	1,424,050	1,060,164	85,438	363,886
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	940,562	390,903	-	1,331,465	841,064	144,904	490,400
ソフトウェア仮勘定	280,340	1,050	281,390	-	-	-	-
無形固定資産計	1,233,906	391,953	281,390	1,344,468	841,064	144,904	503,404
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,950	-	13,500	-	17,450
役員賞与引当金	50,000	52,400	50,000	-	52,400

(注) 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	288
預金の種類	
当座預金	23,621,751
普通預金	30,575,890
定期預金	10,000
別段預金	1,853
郵便貯金	3,882,656
小計	58,092,152
合計	58,092,441

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リコー	769,211
リコージャパン株式会社	130,008
三和コンピュータ株式会社	15,356
近藤ユーザック株式会社	14,565
カントー株式会社	13,202
その他(56社)	116,522
合計	1,058,866

(注) 株式会社リコー、リコージャパン株式会社については、電子記録債権であります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	216,794
平成27年5月	167,921
平成27年6月	268,185
平成27年7月	172,956
平成27年8月	233,008
合計	1,058,866

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	905,224
富士ゼロックス株式会社	471,495
株式会社リコー	313,540
キヤノンシステムアンドサポート株式会社	153,753
リコージャパン株式会社	102,652
ダイワボウ情報システム株式会社	97,875
その他(1,787社)	3,661,214
合計	5,705,756

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,980,042	16,032,124	16,306,410	5,705,756	74.08	133.02

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	61,462
周辺機器	81,379
その他	1,326
合計	144,167

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	1,394
合計	1,394

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	29,566
化粧箱	7,054
その他	1,445
小計	38,066
貯蔵品	
カタログ	18,669
その他	1,045
小計	19,715
合計	57,781

7) 投資有価証券

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
株式	その他有価証券	株式会社ソフトクリエイト	598,103
		フリービット株式会社	544,500
		金蝶国際軟件集团有限公司	523,409
		ピー・シー・エー株式会社	437,052
		上海博科資訊股份有限公司	405,240
		株式会社アバント	293,600
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	137,911
		日本航空株式会社	104,720
		エンカレッジ・テクノロジー株式会社	89,000
		リスクモンスター株式会社	64,300
		その他16銘柄(上場5社、非上場11社)	271,364
小計		3,469,201	
債券	満期保有目的の 債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	360,510
	小計		860,510
その他	その他有価証券	不動産投資信託	22,774,898
		債券投資信託	5,332,177
		株式投資信託	3,338,124
		転換社債	100,000
		投資事業有限責任組合	2,106,803
小計		33,652,003	
合計		37,981,715	

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社サイダス	56,160
株式会社ヘキサード	19,688
アマノ株式会社	18,382
ダイオープリンティング株式会社	16,166
株式会社NTTデータセキスイシステムズ	12,164
その他(117社)	184,869
合計	307,431

2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	7,050,508
その他	397,000
合計	7,447,508

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,436,058	9,011,448	13,980,513	19,828,024
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,047,957	4,499,808	7,443,338	10,238,876
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,323,329	2,896,526	4,619,804	6,426,185
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.21	77.07	122.92	170.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.21	41.86	45.85	48.06

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(100株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 100株～999株所有株主 : 3,000円相当 (2) 1,000株～9,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 10,000株以上所有株主 : 9,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月11日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾川 克明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。